

出題傾向と答案の書き方

(1) 国税専門官の出題傾向（平成 14 年～令和 5 年）

出題範囲	出題傾向
企業会計	平成 15 年（重要性の原則） 平成 22 年（会計公準・取得原価主義） 令和元年（会計公準）
棚卸資産	平成 16 年（資産の評価・低価基準） 平成 20 年（棚卸資産） 平成 27 年（棚卸資産）
減価償却	平成 19 年（減価償却・減損） 平成 26 年（減価償却） 平成 30 年（減価償却・収益的支出と資本的支出）
繰延資産	平成 18 年（繰延資産） 平成 29 年（繰延資産）
引当金	平成 24 年（引当金） 令和 2 年（引当金）
資本会計	平成 21 年（資本と利益・自己株式） 令和 3 年（企業結合）
損益会計	平成 14 年（収益と費用） 平成 17 年（収益と費用） 平成 23 年（収益と費用） 平成 25 年（収益） 令和 4 年（収益と費用）
財務諸表	平成 28 年（損益計算書とキャッシュ・フロー計算書） 令和 5 年（連結財務諸表）

会計学では、同じ論点が繰り返し出題される傾向にある。また、キャッシュ・フロー計算書（平成 28 年）や企業結合（令和 3 年）などの過去の出題傾向にない出題も稀にみられる。

よって、上記に取り上げた論点については、必ず過去問における出題問題と解答例を確認すること。

(2) 答案の書き方

① 会計学の基本用語を正しく使用する。

(例)

- ・評価…貸借対照表価額を決定すること。
- ・認識…「いつ」計上するかを決定すること。
- ・測定…「いくら」で計上するかを決定すること。

② 必ず解答しなければならないキーワードを書くこと。

(例)

- ・会計公準
…3つの会計公準の意義
- ・棚卸資産
…数量計算と価格計算の方法、貸借対照表価額の評価方法
- ・減価償却
…減価償却の目的・減価償却の効果
- ・繰延資産
…繰延資産の計上方法（原則は費用、容認として資産計上）、繰延資産の項目と償却期間・償却方法
- ・引当金
…引当金の4要件や引当金の分類（評価性引当金と負債性引当金）
- ・収益と費用
…現金主義と発生主義の意義、長所と短所